

「政治資金規正法」関係様式集

- 1 政治団体設立届
- 2 国会議員氏名届
- 3 被推薦書
- 4 届出事項等の異動届
- 5 政治団体解散届
- 6 資金管理団体指定届
- 7 資金管理団体指定取消届
- 8 資金管理団体でなくなった旨の届
- 9 資金管理団体届出事項の異動届
- 10 国会議員関係政治団体に該当する旨の通知
- 11 国会議員関係政治団体に該当しなくなった旨の通知
- 12 収支報告書
- 13 領収書等を徴し難かった支出の明細書
- 14 振込明細書に係る支出目的書
- 15 寄付金（税額）控除のための書類

【参考】

- 16 会計帳簿

この様式集は、毎年、作成・配布を行うものではないので、大切に保管し、コピーを取るなどしてお使いください。

なお、「政治団体設立届」と「届出事項の異動届」は必ず両面印刷、それ以外の様式は「収支報告書」も含めて必ず片面印刷で印刷して提出してください。

政治団体設立届

令和 年 月 日

福島県選挙管理委員会 殿

政治団体の名称

事務所の所在地

代表者の氏名

(印)

政治資金規正法第6条第1項の規定により、下記のとおり届け出ます。

記

（ふりがな） 名 称	（ ）			
政治団体の区分		国会議員関係政治団体の区分		
<input type="checkbox"/> 政党	<input type="checkbox"/> 政党の支部	<input type="checkbox"/> 政治資金規正法第19条の7 第1項第1号に係る国会議員 関係政治団体		
<input type="checkbox"/> 政治資金団体		<input type="checkbox"/> 政治資金規正法第19条の7 第1項第2号に係る国会議員 関係政治団体		
<input type="checkbox"/> 政治資金規正法第18条の2 第1項の規定による政治団体				
<input type="checkbox"/> その他の政治団体				
<input type="checkbox"/> その他の政治団体の支部				
目 的	別紙のとおり	組 織 年 月 日	令 和 年 月 日	
主たる事務所の所在地	（〒 ）（電話 ）			
主たる活動区 域				
	（ふりがな） 氏 名	（〒 ）（電話 住 所	生 年 月 日	選 任 年 月 日
代 表 者	（ ）	（ ）（ ）
会 計 責 任 者	（ ）	（ ）（ ）
会 計 責 任 者 の 職 務 代 行 者	（ ）	（ ）（ ）
支 部 の 有 無	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	課 税 上 の 優 遇 措 置 の 適 用 関 係 の 有 無	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
政治資金規正法第19条の7 第1項第1号に係る 国会議員関係政治団体	代表者である公職の候補者に係る公職の種類			
政治資金規正法第19条の7 第1項第2号に係る 国会議員関係政治団体	公職の候補者の氏名	公職の候補者に係る公職の種類		
	（ ）			

(備考)

- 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。
- 2 政治団体の支部にあつては、「名称」欄にその名称を記載するとともに、当該支部を支部とする政治団体の名称を「(本部) 何々」の例により記載すること。
- 3 「□」内には、該当するものに「▼」を記入することとし、「政治団体の区分」欄の中の該当する「□」に「▼」を記入するとともに、「国会議員関係政治団体の区分」欄の中に該当する「□」にも「▼」を記入すること。
また、政治資金規正法第19条の7第1項第2号に係る国会議員関係政治団体(2号団体)に該当する場合は、国会議員に係る公職の候補者からの「国会議員関係政治団体に該当する旨の通知」を添付すること。
- 4 「組織年月日」欄には、政治団体の組織の日又は法第3条第1項各号又は第5条第1項各号の団体となった日を記載すること。なお、法第18条の2第1項の規定による政治団体(以下「特定パーティー開催団体」という。)にあつては、政治団体とみなされることとなった日を記載すること。
- 5 「主たる事務所の所在地」欄には、例えば、「東京都千代田区〇〇町1丁目1番1号〇〇会館〇号室」というように詳細に記載すること。
- 6 「主たる活動区域」欄には、2以上の都道府県にわたる政治団体にあつては、例えば、「全国」、「九州各県」、「甲県及び乙県」というように具体的に記載し、活動区域が1の都道府県の区域内である政治団体にあつては、例えば、「甲県」、「甲町及び乙町」というように具体的に記載すること。なお、特定パーティー開催団体にあつては、開催する政治資金パーティーの開催場所を、例えば、「東京都千代田区〇〇町1丁目1番1号〇〇会館〇〇の間」というように詳細に記載すること。
- 7 「課税上の優遇措置の適用関係の有無」とは、租税特別措置法第41条の18第1項各号のいずれかに該当するか否かにより記入すること。
- 8 「代表者である公職の候補者に係る公職の種類」欄及び「公職の候補者に係る公職の種類」欄には、衆議院議員又は参議院議員の区分により、その職にある者にあつては「衆議院議員(現職)」、その職の候補者及び候補者になろうとする者にあつては「衆議院議員(候補者等)」の例により記載すること。
- 9 代表者本人が届け出る場合にあつては本人確認書類の提示又は提出を、その代理人が届け出る場合にあつては当該代理人の権限を証する書面及び本人確認書類の提示又は提出を行うこと。ただし、代表者本人の署名その他の措置(記名押印)を講ずる場合は、この限りでない。
- 10 政党、政治資金団体又はその他の政治団体がこの届出をする際には、法第6条第2項に規定する綱領、党則、規約その他の政令で定める文書を併せて提出すること。なお、特定パーティー開催団体にあつては、開催計画書その他の政令で定める文書を併せて提出すること。

国会議員氏名届

令和 年 月 日

福島県選挙管理委員会 殿

政治団体の名称

主宰者（主要な構成員）である衆議院議員又は参議院議員の氏名について、下記のとおり届け出ます。

記

区 分	氏 名	衆議院議員又は 参議院議員の別
主宰者の氏名		衆 ・ 参
主要な構成員の氏名		衆 ・ 参
〃		衆 ・ 参
〃		衆 ・ 参
〃		衆 ・ 参
〃		衆 ・ 参
〃		衆 ・ 参
〃		衆 ・ 参
〃		衆 ・ 参
〃		衆 ・ 参

(備考)

- この用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。
- 衆議院議員又は参議院議員の職にある者についてのみ記載すること。
- 衆議院議員又は参議院議員が主宰する政治団体にあつては、「主宰者の氏名」欄に、また、衆議院議員又は参議院議員が主要な構成員である政治団体にあつては、「主要な構成員の氏名」欄に、当該衆議院議員又は参議院議員の氏名を記載すること。
- 主要な構成員が多数の場合には、別紙として添付すること。
- 「衆議院議員又は参議院議員の別」欄には、衆・参のいずれかに○を付すこと。

被 推 薦 書

令和 年 月 日

政治団体の名称

代表者の氏名 殿

公職の種類

氏 名 ⑩

住 所

私（私達）は、令和 年 月 日から貴団体の推薦（支持）を受けています。

（備考）

- 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。
- 2 「公職の種類」には、都道府県の議会の議員若しくは長又は指定都市の議会の議員若しくは長の区分により、その職にある者にあつては「甲県議会議員（現職）」、その職の候補者及び候補者となろうとする者にあつては「甲県議会議員（候補者等）」の例により記載すること。
- 3 「氏名」欄は、記名押印又は署名とし、署名は必ず本人が自署すること。
- 4 被推薦者が多数の場合には、別紙として添付すること。
- 5 公職の種類に異動があつた場合には、「公職の種類」に異動後の公職の種類及び異動年月日を「甲県議会議員（候補者等）（令和 年 月 日から）」の例により記載すること。

届出事項等の異動届

令和 年 月 日

福島県選挙管理委員会 殿

政治団体の名称
 事務所の所在地
 代表者の氏名

(印)

{ 政治資金規正法第6条第1項の規定により届け出た事項
 { 政治資金規正法第6条第2項の規定により提出した綱領等の内容 } に異動があつたので、同法第7条の規定により、下記のとおり届け出ます。

記

異動事項	異 動 内 容			異動年月日
政治団体の名称	新	(ふりがな)		. .
	旧			
主たる事務所の所在地	新	〒 - (- -)		. .
	旧			
区分	氏名	住所	生年月日	
代表者	新	(ふりがな) 〒 ()
	旧		. .	
会計責任者	新	(ふりがな) 〒 ()
	旧		. .	
会計責任者の職務代行者	新	(ふりがな) 〒 ()
	旧		. .	
国会議員関係政治団体の区分	新			. .
	旧			
その他				. .

(備考)

- 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。
- 2 代表者本人が届け出る場合にあつては本人確認書類の提示又は提出を、その代理人が届け出る場合にあつては当該代理人の権限を証する書面及び本人確認書類の提示又は提出を行うこと。
ただし、代表者本人の署名その他の措置（記名押印）を講ずる場合は、この限りでない。
- 3 既に政治団体設立届を提出している政治団体が国会議員関係政治団体に該当することとなった場合には、法第19条の7第1項第1号に係る国会議員関係政治団体（1号団体）にあつてはその代表者である公職の候補者に係る公職の種類を、同項第2号に係る国会議員関係政治団体（2号団体）にあつては同号の公職の候補者の氏名及び当該公職の候補者に係る公職の種類を、それぞれ異動内容に記載すること。
- 4 異動の生じた日から7日以内に提出すること。
2号団体に該当又は該当しなくなったときには、「国会議員関係政治団体に該当する旨の通知」又は「国会議員関係政治団体に該当しなくなった旨の通知」を受けた日から7日以内に、この通知を添付して提出すること。
- 5 異動のあつた新・旧項目のみ記載し、異動がない欄は斜線を引くこと。
- 6 政治団体の名称変更等により規約の内容に異動が生じた場合は、新しい規約を添付すること。

政治団体解散届

令和 年 月 日

福島県選挙管理委員会 殿

政治団体の名称

事務所の所在地

代表者の氏名 (印)

会計責任者の氏名 (印)

令和 年 月 日に解散をしたので、政治資金規正法第17条第1項の規定により届け出ます。

(備考)

- この様式の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。
- 代表者及び会計責任者本人が届け出る場合にあつては本人確認書類の提示又は提出を、これらの者の代理人が届け出る場合にあつては当該代理人の権限を証する書面及び本人確認書類の提示又は提出を行うこと。ただし、代表者及び会計責任者本人の署名その他の措置(記名押印)を講ずる場合は、この限りでない。
- 目的の変更その他により政治団体でなくなった旨の届出及び法第18条の2第1項の規定による政治団体が法第6条第1項の規定により届け出た政治資金パーティーの開催を中止した旨の届出は、この様式に準じて行うこと。
- この届出をする場合には、法第17条第1項に規定する収支報告書(収入及び支出並びに資産等に関する事項を記載した報告書)を提出すること。
なお、前年以前の未提出分の収支報告書がある場合には、併せて提出すること。

資金管理団体指定届

令和 年 月 日

福島県選挙管理委員会 殿

公職の種類

氏 名 (印)

住 所

令和 年 月 日に資金管理団体として下記の政治団体を指定したので、政治資金規正法第19条第2項の規定により届け出ます。

記

- 資金管理団体の名称
- 主たる事務所の所在地
- 代表者の氏名

宣 誓 書

私は、上記の記載が真実であることを誓います。

令和 年 月 日

氏 名 (印)

(備考)

- この用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。
- 公職の候補者本人が届け出る場合にあつては本人確認書類の提示又は提出を、その代理人が届け出る場合にあつては当該代理人の権限を証する書面及び本人確認書類の提示又は提出を行うこと。
ただし、公職の候補者本人の署名その他の措置（記名押印）を講ずる場合は、この限りでない。
- 「公職の種類」欄には、衆議院議員、参議院議員又は地方公共団体の議会の議員若しくは長の区分により、その職については選挙区において選挙することとされている場合には当該選挙区名を付して、その職にある者にあつては「衆議院議員 東京都第〇区選挙区（現職）」、その職の候補者又は候補者となろうとする者にあつては「衆議院議員 近畿選挙区（候補者等）」の例により記載すること。

資金管理団体指定取消届

令和 年 月 日

福島県選挙管理委員会 殿

氏 名 (印)

住 所

令和 年 月 日に下記の政治団体に対する資金管理団体の指定を取り消したので、政治資金規正法第19条第3項第1号の規定により届け出ます。

記

- 資金管理団体の名称
- 主たる事務所の所在地

宣 誓 書

私は、上記の記載が真実であることを誓います。

令和 年 月 日

氏 名 (印)

(備考)

- この用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。
- この届出は資金管理団体の届出をした者が行うこと。
- 資金管理団体の届出をした者本人が届け出る場合にあつては本人確認書類の提示又は提出を、その代理人が届け出る場合にあつては当該代理人の権限を証する書面及び本人確認書類の提示又は提出を行うこと。ただし、資金管理団体の届出をした者本人の署名その他の措置（記名押印）を講ずる場合は、この限りでない。

資金管理団体がなくなった旨の届

令和 年 月 日

福島県選挙管理委員会 殿

氏 名 (印)

住 所

下記の政治団体は、令和 年 月 日に（ ）
により、資金管理団体がなくなったため、政治資金規正法第19条第3項第2号の規定
により届け出ます。

記

- 資金管理団体の名称
- 主たる事務所の所在地

宣 誓 書

私は、上記の記載が真実であることを誓います。

令和 年 月 日

氏 名 (印)

(備考)

- この用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。
- この届出は資金管理団体の届出をした者が行うこと。ただし、当該者が死亡した場合にあっては、新たに選任された代表者が行うこと。
- 資金管理団体の届出をした者（当該者が死亡した場合にあっては、新たに選任された代表者）本人が届け出る場合にあつては本人確認書類の提示又は提出を、その代理人が届け出る場合にあつては当該代理人の権限を証する書面及び本人確認書類の提示又は提出を行うこと。ただし、**資金管理団体の届出をした者（当該者が死亡した場合にあっては、新たに選任された代表者）本人の署名その他の措置（記名押印）を講ずる場合は、この限りでない。**
- （ ）には「資金管理団体の届出をした者が公職の候補者でなくなったこと」、「資金管理団体の届出をした者が代表者でなくなったこと」、「解散したこと」又は「法第19条第1項に規定する政治団体がなくなったこと」のいずれかを記載すること。
- 資金管理団体の指定をした者が死亡した場合にあっては、この届出は新たに選任された代表者が行い、（ ）には「資金管理団体の届出をした者が死亡したこと」と記載すること。

資金管理団体届出事項の異動届

令和 年 月 日

福島県選挙管理委員会 殿

氏 名 (印)

住 所

届出事項に異動があったので、政治資金規正法第19条第3項第3号の規定により、
下記のとおり届け出ます。

記

1 資金管理団体の名称

2 異動事項

3 内 容

(1) 新

(2) 旧

4 異動年月日 令和 年 月 日

宣 誓 書

私は、上記の記載が真実であることを誓います。

令和 年 月 日

氏 名 (印)

(備考)

- この用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。
- この届出は資金管理団体の届出をした者が行うこと。
- 資金管理団体の届出をした者本人が届け出る場合にあつては本人確認書類の提示又は提出を、その代理人が届け出る場合にあつては当該代理人の権限を証する書面及び本人確認書類の提示又は提出を行うこと。ただし、資金管理団体の届出をした者本人の署名その他の措置（記名押印）を講ずる場合は、この限りでない。

国会議員関係政治団体に該当する旨の通知

令和 年 月 日

政治団体の名称

代表者の氏名

殿

公職の種類

氏名

㊟

住所

貴団体は、私を推薦し、又は支持することを本来の目的とする政治団体として、政治資金規正法第19条の7第1項第2号に係る国会議員関係政治団体に令和 年 月 日から該当するため同法第6条第1項又は第7条第1項の規定による届出をする必要があるので、同法第19条の8第1項の規定により通知します。

（備考）

- この用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。
- 「公職の種類」には、衆議院議員又は参議院議員の区分により、その職にある者にあつては「衆議院議員（現職）」、その職の候補者及び候補者となろうとする者にあつては「衆議院議員（候補者等）」の例により記載すること。
- 「氏名」欄は、記名押印又は署名とし、署名は必ず本人が自署すること。
- 国会議員関係政治団体に該当することとなった年月日には、衆議院議員若しくは参議院議員に係る公職の候補者となった日又は政治団体から本来の目的として推薦し、若しくは支持されることとなった日のいずれか遅い日を記載すること。
- 公職の種類に異動があつた場合には、「公職の種類」に異動後の公職の種類及び異動年月日を「衆議院議員（候補者等）（令和 年 月 日から）」の例により記載すること。

国会議員関係政治団体に該当しなくなった旨の通知

令和 年 月 日

政治団体の名称

代表者の氏名

殿

氏

名

印

住

所

私が衆議院議員又は参議院議員に係る公職の候補者でなくなったことにより、貴団体は令和 年 月 日に政治資金規正法第19条の7第1項第2号に係る国会議員関係政治団体に該当しなくなったため同法第7条第1項の規定による届出をする必要があるので、同法第19条の8第2項の規定により通知します。

（備考）

- 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。
- 2 この通知は、法第19条の8第1項の規定による通知をした者が行うこと。
- 3 「氏名」欄は、記名押印又は署名とし、署名は必ず本人が自署すること。
- 4 国会議員関係政治団体に該当しなくなった年月日には、衆議院議員又は参議院議員に係る公職の候補者でなくなった日を記載すること。

収支報告書「提出用紙一覧」

種 類	項 目 の 区 分	内 容
その1	表 紙 (必ず提出)	1～4は提出日現在の届出内容を、それ以外は12月31日現在の届出内容を記載。
その2	収支の状況 (必ず提出)	収支の総計、党費・会費、寄附の状況について記載。収支がなければ「0」を記載。
その3	機関紙誌の発行その他の事業による収入 (「0」は不要)	事業収入がある場合に提出が必要です。
その4	借入金 (「0」は不要)	借入金がある場合に必要です。 ※ 年内に返済した場合でも、借入額を記載。
その5	本部又は支部から供与された交付金に係る収入 (「0」は不要)	政治団体の本部・支部間における交付金収入がある場合に必要です。 ※ 「寄附」は除かれます。
その6	その他の収入 (「0」は不要)	その他の収入がある場合に必要です。
その7	寄附の内訳 (「0」は不要)	(その2)の「寄附」欄に記載した寄附収入がある場合に必要です。 ※ 「個人」「法人その他の団体」「政治団体」の寄附の区分ごとに別葉で作成が必要です。「交付金」は除かれます。
その8	寄附のうちあっせんに係るものの内訳 (「0」は不要)	(その2)の該当する「寄附」欄に記載した寄附収入がある場合に(その7)の区分と同様の区分ごとに必要です。
その9	政党匿名寄附の内訳 (「0」は不要)	(その2)の該当する「寄附」欄に記載した寄附収入がある場合に必要です。
その10	特定パーティーの対価に係る収入の内訳 (「0」は不要)	(その3)の事業のうち、収入額が1,000万円以上の政治資金パーティーの該当があれば必要です。
その11	政治資金パーティーの対価に係る収入の内訳 (「0」は不要)	(その3)の事業の政治資金パーティーにおいて、「1人又は1法人等」で「20万円を超える」パーティー券の購入者があった場合に必要です。
その12	政治資金パーティーの対価に係る収入のうち対価の支払いのあっせんによるものの内訳 (「0」は不要)	(その3)の事業の政治資金パーティーにおいて、「1件20万円を超える」あっせん者がいた場合に記載が必要です。
その13	収支項目別金額の内訳 (「0」は不要)	経常経費、政治活動の区分ごとに支出額及び総額を記載します。

種 類	項 目 の 区 分	内 容
その14	経常経費（人件費を除く。） の内訳（「0」は不要） ◎資金管理団体、国会議員関 係政治団体のみ提出。	人件費をのぞく経常経費について支出がある場 合にその区分ごとに明細が必要です。 ※ <u>1件5万円以上（国会議員関係政治団体にあ っては1万円超）</u> の支出については、明細の 記載、領収書(写)の添付が必要です。
その15	政治活動費の内訳 （「0」は不要）	経常経費を除く政治活動費について支出がある 場合にその区分ごとに明細が必要です。 ※ <u>1件5万円以上（国会議員関係政治団体にあ っては1万円超）</u> の支出については、明細の 記載、領収書(写)の添付が必要です。
その16	本部又は支部に対して供与し た交付金に係る支出の内訳 （「0」は不要）	政治団体の本部支部間又は支部間の交付金支出 がある場合に必要です。 ※ 寄附により支出したものを除きます。
その17	資産等の総括表（必ず提出）	資産等の有無について「項目別区分」の有無の 記載が必要です。
その18	資産等の項目別内訳 ((その17)が「無」は不要)	(その17)で「有」としたものについて、区 分ごとに明細を記載します。
その19	不動産の利用の現況 ((その17)が「無」は不要) ◎資金管理団体のみ提出。	(その17)に「土地」「建物」等の該当があ れば必要です。
その20	宣 誓 書（必ず提出）	提出時現在における、政治団体の名称の記載、 会計責任者の氏名の記名押印又は署名が必要です。 ※ 解散時のみ代表者氏名の記名押印又は署名 も必要。（記名押印又は署名の代わりに本人又 は代理人の確認書類の提示又は提出でも可能）
第15号 様式	領収書等を徴し難かった支出 の明細書	領収書がないもの等についての全てを記載しま す。（※参照） ※ 銀行振込によるため領収書がない場合につ いては、当該明細書か「第16号様式」のど ちらかに明細を記載し、「銀行振込明細書領 収書(写)」を添付する必要があります。
第16号 様式	振込明細書に係る支出目的書	領収書がないもの等のうち、銀行振込によるも ののみに必要です。（※参照） ※ 銀行振込の場合、当該目的書か「第15号式」 のどちらかに明細を記載し、「銀行振込明細 書領収書(写)」を添付する必要があります。

収 支 報 告 書

令和 年 分
(令和 年 月 日開催分)

- (ふりがな)
1 政治団体の名称
2 主たる事務所の所在地
3 代表者の氏名
4 会計責任者の氏名

[事務担当者の氏名]

[電話]

(収受印)

資金管理団体の指定の有無

有 無

公職の種類 _____ (現・候)

資金管理団体の届出をした者の氏名 _____

資金管理団体の指定の期間

令和 年 月 日から
令和 年 月 日まで

(選管使用欄)

団体番号	審査記帳	入力	備考
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

政治団体の区分

- 政党
 政党の支部
 政治資金団体
 政治資金規正法第18条の2第1項の規定による政治団体
 その他の政治団体
 その他の政治団体の支部

活動区域の区分

- 2以上の都道府県の区域等
 同一の都道府県の区域内

国会議員関係政治団体の区分

- 政治資金規正法第19条の7第1項第1号に係る国会議員関係政治団体
 政治資金規正法第19条の7第1項第2号に係る国会議員関係政治団体

公職の候補者の氏名 _____

公職の種類 _____ (現・候)

国会議員関係政治団体に関する特例の適用期間

令和 年 月 日から
令和 年 月 日まで

(その2)

収 支 の 状 況

1 収支の総括表

	十億	百万	千	円
収 入 総 額 -----				
(前年からの繰越額) -----				
(本年の収入額) -----				
支 出 総 額 -----				
翌年への繰越額 -----				

2 収入項目別金額の内訳

(1) 個人の負担する党費又は会費

	十億	百万	千	円
金 額 -----				
員 数 -----				

(2) 寄 附

ア 寄附(イを除く。)の区分	金 額				備 考
	十億	百万	千	円	
(ア) 個人からの寄附					
(イ) うち特定寄附)					
(イ) 法人その他の団体からの寄附					
(ロ) 政治団体からの寄附					
小 計 (ア)+(イ)+(ロ)					
(寄附のうち寄附のあつせんによるもの)					
イ 政党匿名寄附					
合 計 (ア + イ)					

(その13)

3 支出項目別金額の内訳

(1) 支出の総括表						
項 目	金 額				備 考	
	十億	百万	千	円		
1 経 常 経 費						
(1) 人 件 費						
(2) 光 熱 水 費						
(3) 備 品・消 耗 品 費						
(4) 事 務 所 費						
経常経費小計						
2 政 治 活 動 費						
(1) 組 織 活 動 費						
(2) 選 挙 関 係 費						
(3) 機 関 紙 誌 の 発 行 そ の 他 の 事 業 費 ア 機 関 紙 誌 の 発 行 事 業 費						
イ 宣 伝 事 業 費						
ウ 政 治 資 金 パ ー テ ィ ー 開 催 事 業 費						
エ その他の事業費						
小 計((3)ア～エ)						
(4) 調 査 研 究 費						
(5) 寄 附 ・ 交 付 金						
(6) そ の 他 の 経 費						
政治活動費小計						
合 計						

(その17)

資 産 等 の 状 況

1 資 産 等 の 総 括 表

資 産 等 の 有 無			
資 産 等 の 項 目 別 区 分	有	無	備 考
ア 土 地	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
イ 建 物	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
ウ 建物の所有を目的とする地上権又は土地の貸借権	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
エ 取得の価額が100万円を超える動産	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
オ 預金(普通預金及び当座預金を除く。)若しくは貯金(普通貯金を除く。)又は郵便貯金(通常郵便貯金を除く。)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
カ 金 銭 信 託	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
キ 有 価 証 券	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
ク 出 資 に よ る 権 利	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
ケ 貸付先ごとの残高が100万円を超える貸付金	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
コ 支払われた金額が100万円を超える敷金	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
サ 取得の価額が100万円を超える施設の利用に関する権利	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
シ 借入先ごとの残高が100万円を超える借入金	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

宣 誓 書

添 付 書 類 (別 添 の と お り)

- 1 領収書等の写し
- 2 監査意見書(政党及び政治資金団体に限る。)
- 3 政治資金監査報告書(国会議員関係政治団体に限る。)

この報告書は、政治資金規正法に従って作成したものであって、真実に相違ありません。

令和 年 月 日

政治団体の名称

会計責任者の氏名

(印)

代表者の氏名

(印)

(解散の場合のみ記載)

- (備考) 1 会計責任者本人が提出する場合にあっては本人確認書類の提示又は提出を、その代理人が提出する場合にあっては当該代理人の権限を証する書面及び本人確認書類の提示又は提出を行うこと。ただし、会計責任者本人の署名その他の措置(記名押印)を講ずる場合は、この限りでない。
- 2 政治団体の解散に伴う報告書の場合は、会計責任者の氏名の他、代表者の氏名を記載すること。また、代表者及び会計責任者本人が提出する場合にあっては本人確認書類の提示又は提出を、これらの者の代理人が提出する場合にあっては当該代理人の権限を証する書面及び本人確認書類の提示又は提出を行うこと。ただし、代表者及び会計責任者本人の署名その他の措置(記名押印)を講ずる場合は、この限りでない。

領収書等を徴し難かった支出の明細書

支出の目的		金額				年月日	領収書等を徴し 難かった事情
項目	摘要	十億	百万	千	円		

政治団体の名称

会計責任者の氏名

(印)

(備考)

- この用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。
- 会計責任者本人が提出する場合にあっては本人確認書類の提示又は提出を、その代理人が提出する場合にあっては当該代理人の権限を証する書面及び本人確認書類の提示又は提出を行うこと。ただし、会計責任者本人の署名その他の措置(記名押印)を講ずる場合は、この限りではない。
- 「支出の目的」欄には、収支報告書記載要領16の例により分類して記載すること。
- 「摘要」欄には、例えば、「タクシー代」というように具体的に記載すること。

振込明細書に係る支出目的書

支 出 の 目 的	
項 目	摘 要

政治団体の名称

(備考)

- 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。
- 2 「支出の項目」欄には、収支報告書記載要領16の例により分類して記載すること。
- 3 「摘要」欄には、例えば、「会場借上費」というように具体的に記載すること。
- 4 支出の目的ごとに別葉とすること。
- 5 支出の目的に対応する振込明細書の写し(当該振込明細書を複写機により複写したものに限る。)と併せて提出すること。

寄附金（税額）控除のための書類

この寄附金は、政治資金規正法第12条若しくは第17条又は公職選挙法第189条の規定による報告書により報告されたものです。

(寄附をした者)

氏 名											
住 所											
寄 付 金 の 額					百万	十万	万	千	百	十	円
※ 寄 附 年 月 日	令和 年 月 日										

(寄附を受けた団体)

名 称											
所 在 地											
団 体 の 区 分 (いずれか該当するものの番号を○で表示)	政党又は政治資金団体 (租税特別措置法第41条の18第1項第1号又は第2号)					左記以外の特定の政治団体 (租税特別措置法第41条の18第1項第3号又は第4号)					
	1					2					
租税特別措置法第41条の18第1項第3号 該当の場合	その団体の主宰者又は主要な構成員である国会議員の氏名										
租税特別措置法第41条の18第1項第4号 該当の場合 (同号該当の場合は(2)の記載は不要ありません)	(1) その団体が推薦し又は支持する者の氏名										
	(2) 上記(1)の者が立候補した選挙名及び立候補年月日										
	選挙 令和 年 月 日										

(寄附を受けた個人)

公 職 の 候 補 者	(1) 公職の候補者の氏名										
	(2) 上記(1)の者が立候補した選挙名及び立候補年月日										
	選挙 令和 年 月 日										
住 所											

(寄附の内訳)

年 月 日	金 額	年 月 日	金 額	年 月 日	金 額
・ ・	円	・ ・	円	・ ・	円
・ ・		・ ・		・ ・	
・ ・		・ ・		・ ・	
・ ・		・ ・		・ ・	
・ ・		・ ・		・ ・	

(同一人から数回に分けて寄附を受けた場合には、上段の「※寄附年月日」欄への記載は不要です)

(参考) 収入簿・支出簿・運用簿様式

第13号様式 (第6条関係)

1 収入簿

項 目	摘 要	金 額	年 月 日	備 考
1 個人が負担する党費又は会費	1 何々 2 何々 合 計			
2の1 寄附 (政党匿名寄附を除く。)				
(1) 個人からの寄附	1 何々 2 何々 小 計			
(2) 法人その他の団体からの寄附	1 何々 2 何々 小 計			
(3) 政治団体からの寄附	1 何々 2 何々 小 計 合 計			
(寄附のうちあっせんによるもの)				
(1) 個人によるもの	1 何々 2 何々 小 計			
(2) 法人その他の団体によるもの	1 何々 2 何々 小 計			
(3) 政治団体によるもの	1 何々 2 何々 小 計			
2の2 政党匿名寄附	1 何々 2 何々 合 計			
3 機関紙誌の発行その他の事業 による収入				
(1) 機関紙誌の発行事業	1 何々 2 何々 小 計			
(2) 政治資金パーティー開催事業	1 何々 2 何々 小 計 合 計			

項 目	摘 要	金 額	年 月 日	備 考
(政治資金パーティーの対価に係る収入の内訳) ア 個人からの対価の支払 イ 法人その他の団体からの対価の支払 ウ 政治団体からの対価の支払	1 何々 2 何々 小 計 1 何々 2 何々 小 計 1 何々 2 何々 小 計 合 計			
(政治資金パーティーの対価に係る収入のうち対価の支払のあつせんによるものの内訳) ア 個人によるもの イ 法人その他の団体によるもの ウ 政治団体によるもの	1 何々 2 何々 小 計 1 何々 2 何々 小 計 1 何々 2 何々 小 計 合 計			
(3) その他の事業	1 何々 2 何々 合 計			
4 借入金	1 何々 2 何々 合 計			
5 本部又は支部から供与された交付金に係る収入	1 何々 2 何々 合 計			
6 その他の収入	1 何々 2 何々 合 計			
収 入 の 総 額				

2 支出簿

支出の目的		金額	年月日	支出を受けた者の氏名	備考
項目	摘要				
1 経常経費					
(1) 人件費	1 何々 2 何々 合計				
(2) 光熱水費	1 何々 2 何々 合計				
(3) 備品・消耗品費	1 何々 2 何々 合計				
(4) 事務所費	1 何々 2 何々 合計 総計				
2 政治活動費					
(1) 組織活動費	1 何々 2 何々 小計				
(2) 選挙関係費	1 何々 2 何々 小計				
(3) 機関紙誌の発行 その他の事業費					
ア 機関紙誌の発行事業費	1 何々 2 何々 小計				
イ 宣伝事業費	1 何々 2 何々 小計				
ウ 政治資金パーティ開催 事業費	1 何々 2 何々 小計				
エ その他の事業費	1 何々 2 何々 小計 合計				
(4) 調査研究費	1 何々 2 何々 合計				

支出の目的		金額	年月日	支出を受けた者の氏名	備考
項目	摘要				
(5) 寄附・交付金	1 何々				
	2 何々				
				
	合計				
(6) その他の経費	1 何々				
	2 何々				
				
	合計				
支出の総額					

3 運用簿

運用の目的		預入れ等に係る事項		払戻し等に係る事項				備考
項目	摘要	金額	年月日	金額 (A)	受け入れ等 にかかる金額 等の金額 (B)	収入金額 (A-B)	年月日	
1 預金又は貯金	1 何々 2 何々							
2 国際証券等	1 何々 2 何々							
3 金銭信託	1 何々 2 何々							